

国家公務員等の旅費制度の見直し

令和5年5月30日

財務大臣

鈴木 俊一

旅費制度の見直しにかかる視点

令和5年4月28日
財政制度等審議会
財政制度分科会 資料

- 旅費制度について、執行面では様々な対応をしてきたが、制度面では、情報処理技術の進展、交通機関・料金体系の多様化、海外の宿泊料金の変動等、国内外の社会情勢の変化に対応できていない面があり、これにより執行ルールの複雑さが増している。加えて、多種多様な旅行商品や販売方法、在宅勤務の普及等による出張態様の変化を制度に反映させるため、広く見直しを行う必要がある。
- 本件は各省庁にまたがる課題であるため、関係省庁と連携しつつ、以下の視点から、有識者や関係者の意見も伺いながら今後検討を深め、本年秋に制度改正の方針を提示したうえで、令和6年の改正法案提出を目指す。

1

法定額と 実勢価格との 乖離の解消

急激な為替・物価の変動を受け、特に外国出張において、公務遂行に必要な宿泊料の実費額が法定額を超過する事例とこれにかかる金額調整手続が増加した

旅費の支給方式など制度全体に通ずる原則を検証し、実勢との乖離を解消する必要がある

2

法令規定と 実態・運用との 乖離の解消

出張実態に合わせて、法令の範囲内における例外的な取扱いが増加しており、職員の事務の煩雑さを招いている

安定的な旅費業務の運営のため、複雑化しているルールを整理する

3

事務手続の 簡素化・効率化

出張及び赴任のための旅行手続全般について、情報処理技術の進展等を踏まえ、行政事務の生産性を高めるための合理化・効率化を進める

さらに、デジタル化も含め、今後の環境の変化も見据え、柔軟な制度設計を目指す

4

国費の 適正な支出の 確保

旅費の適切な実費弁償を図りつつ、国家公務員の旅費制度の在り方として、説明責任や透明性を確保し、不正防止・冗費節約の観念が損なわれない仕組みが必要である